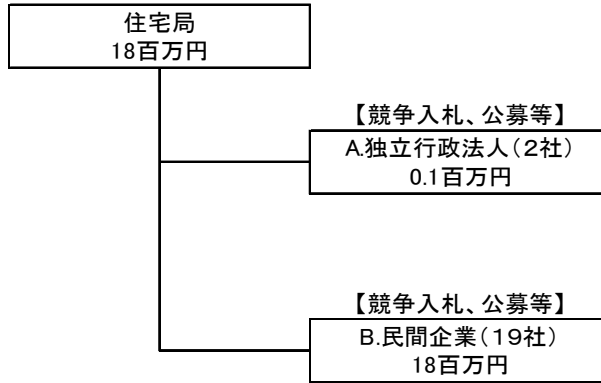


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		市街地環境整備推進経費		担当部署	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		H18～		担当課室	市街地建築課		坂本 努		
会計区分		一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望等に即した検討等により、市街地環境の実態を把握し効果的な規制誘導方策のとりまとめを行い、求められる性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制方策や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制の運用方策等のあり方について具体的に検討を進める。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	26	18	18	30	30	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	26	18	18			
		執行額		24	18	18			
執行率 (%)		92.3%	99.3%	98.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)	
		住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数 ②住宅の減失率		成果実績	①年	-	-	-	①約40年
				達成度	②%	-	-	-	②約6%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績 (当初見込み)					-
単位当たりコスト		8,852,000(円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=X/Y X:平成23年度執行額 17,704,000円 Y:平成23年度の調査件数 2件				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進調査費		30	30					
	計		30	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	規制・制度改革事項として位置付けられている国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項について調査を実施している。また、建築基準法は建築物に係る最低限の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、これまで以上に公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を選定している。また、調査項目を必要なものに限定することで、最小限のコストで調査を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することが可能となり、実効性を高いものとしている。また、調査結果を活用し、集団規定に係る技術的助言を地方公共団体に通知するなど、十分に活用している。なお、建築基準法における集団規定に係る調査検討を行う部局は当該しかなく類似の事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 競争性を高め、より緊急性の高いものを重点的に実施するとの前回の指摘を踏まえ、本調査の公募にあたり、これまで以上に公募期間を確保することにより、より競争性を高めるように努めた。また、本調査は集団規定の規制合理化に向けた検討を国が民間の知見を活用することにより効率的に実施するものであり、平成23年度の調査においては、規制・制度改革事項に示される国民からの立地要望が高く、緊急性の高いものを重点的に実施した。 また、近年の技術革新、国際要請等により、集団規定はこれまで以上に弾力的な対応が求められているところであり、今後はより一層国が実施すべき調査内容を精査し、予算の効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	近年の社会経済情勢の変化に対応して調査内容を適切に見直すとともに、社会的に意義のある調査が効率的に行われるよう、外部有識者や関係者の意見を取り入れるなど、調査目的の選定方法を改善する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	社会的に意義のある調査をより効率的に行うため、国民からの要望を受け、外部有識者等の意見を踏まえた「規制・制度改革」等において、安全に係わる要望を中心に、早急に方策の検討をする必要がある事項等を調査対象として選定した。また、今後も、政策効果の高い事業を選定し、より効率的・効果的な予算執行が可能となるように努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	249	平成23年行政事業レビュー	225

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.1			
計		0.1	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.1	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成22年度建築基準整備促進補助金事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)社会空間研究所	新たな建築物用途の立地ニーズへの対応を図るための用途規制の弾力化手法検討調査業	8	随意契約	—
2	(株)アルテップ	ストック型社会に対応した良好な市街地環境のあり方に関する検討調査業務	7	随意契約	—
3	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入	1	2	87%
4	(株)オレンジライン	住宅局執務室における書棚の移設等業務	0.3	4	57%
5	(株)明祥	平成24年度住宅局関係予算概算要求等概要	0.2	随意契約	—
6	(株)中電工 東京本部	書棚等の移設に伴う電気設備変更業務	0.2	随意契約	—
7	電通工業(株)	住宅局執務室における書棚の移設に伴う電話設備移設業務	0.2	随意契約	—
8	株式会社TDCスタッフイン	建築基準法に基づく国土交通大臣認定手続きに係る事務等の補助業務	0.2	5	92%
9	(株)プリンスホテル	第16回日中建築住宅会議 会場借上業務	0.1	随意契約	—
10	建築・住宅国際機構	第15回日韓住宅会議 通訳業務	0.1	随意契約	—